

# The 3<sup>rd</sup> Citizen-Scientist International Symposium on Radiation Protection

## 第三回市民科学者国際会議

～福島第一原発事故の放射線被ばくによる健康影響を科学的に究明し、対策を実現するために～

開催日 2013年10月13日(日)～10月14日(月・祝)

Date 13<sup>th</sup> and 14<sup>th</sup> of October, 2013

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟  
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町 3-1  
参宮橋駅(小田急線)、代々木公園駅(千代田線) 徒歩7分

Place National Olympics Memorial Youth Center (NYC)

主催 市民科学者国際会議実行委員会 (CSRP)

Host Executive Committee for the Citizen-Scientist International Symposium on  
Radiation Protection (CSRP)

共催 市民放射能測定所 (CRMS)

Co-Host Citizens' Radioactivity Measuring Station (CRMS)

ドイツ放射線防護協会

German Society for Radiation Protection

放射能汚染に関する大学生・若手研究者の会

Young Researchers' Association for Radiation Protection

参加費 1日:1,000円、2日:2,000円(資料代含む)

1 day: 1,000 JPY, 2 days: 2,000 JPY (incl. presentation materials)

申し込み 【要事前申し込み】申し込みフォーム ([www.csrp.jp](http://www.csrp.jp)) からお願いします。

Entry Advanced registration required ([www.csrp.jp](http://www.csrp.jp))

協力 NPO 法人市民科学研究室 Citizen Science Initiative Japan

高木学校 Takagi School

終焉を向かう原子力

協賛 測定器47台プロジェクト PROJECT 47

Sponsoring こどものとなり kodomo no tonari

Organization 3.11 生活手帳 低線量ひばくから子どもの未来を守るプロジェクト

3.11 life-note Project for Saving Children-future from Low-dose exposure

特定非営利活動法人 CWS Japan チャーチ・ワールド・サービス アジア太平洋

NPO CWS Japan Church World Service-Asia/Pacific

※賛同人・賛同団体を募集しております。詳細は ([www.csrp.jp](http://www.csrp.jp)) をご覧ください。

## 講演・円卓会議（敬称略・順不同） / Speakers

セバスチャン・プフルークバイル Sebastian PFLUGBEIL	島藺進 SHIMAZONO Susumu
キース・ベーヴァーストック Keith BAVERSTOCK	崎山比早子 SAKIYAMA Hisako
ティモシー・ムソー Timothy MOUSSEAU	大瀧丈二 OTAKI Joji
ウォルフガング・ホフマン Wolfgang HOFFMANN	津田敏秀 TSUDA Toshihide
今中哲二 IMANAKA Tetsuji	伊藤和子 ITO Kazuko
福田健治 FUKUDA Kenji	河崎健一郎 KAWASAKI Kenichiro
伊藤恵美子 ITO Emiko	ほか

## 開催スケジュール / Symposium Schedule

都合により大幅な変更がある可能性もございます。あらかじめご了承ください。

Please kindly note that the schedule may change for certain reasons.

### 【第一日目】国際交流棟レセプションホール

#### Day 1 - Reception Hall of International Exchange Building

10月13日(日) Sun., 13 <sup>th</sup> of Oct.	9:30 ~	受付: 国際交流棟 1階レセプションホール Registration: Reception Hall
	10:00 ~ 10:10	開会式 Opening Address
	10:10 ~ 12:25	セッション 1: 生物影響とそのメカニズム Session 1: Biological effect and its mechanism
	13:40 ~ 15:15	セッション 2: 疫学と線量評価 Session 2: Epidemiology and dose evaluation
	15:30 ~ 16:55	セッション 3: 健康に関する法と権利 Session 3: Law and Rights for public health

### 【第二日目】国際交流棟レセプションホール / 国際会議場

#### Day 2 - Reception Hall and International Conference Room of International Exchange Building

10月14日(月・祝) Mon., 14 <sup>th</sup> of Oct.	9:30 ~	ワーキングセッション受付: 国際交流棟 1階レセプションホール Working session registration: Reception Hall
	10:00 ~ 11:50	ワーキングセッション: 質疑応答と意見交換 Working session: Q&A
	13:30	円卓会議受付: 国際交流棟 1階・国際会議場 Round-table discussion registration: International Conference Room
	14:00 ~ 15:20	円卓会議 ディスカッション 1: 防護基準について Round-table discussion 1: Standard and criteria for Radiation Protection
	15:40 ~ 17:00	円卓会議 ディスカッション 2: 今後の調査・研究課題 Round-table discussion 2: Research agendas for future
	17:20 ~ 18:40	円卓会議 ディスカッション 3: 今後の医療と健診体制 Round-table discussion 3: Medical care and medical checkup structure
	19:00 ~ 19:45	まとめと閉会式 Wrap-up & Closing

## 講演者 / Speakers

### 円卓会議: 議長 / Round-table: Chairmen

名前 / Name	専門分野 / Research Area	Organization / 所属
セバスチャン・ プフルークバイル Sebastian PFLUGBEIL	物理学 Physics	ドイツ放射線防護協会会長 President of Gesellschaft für Strahlenschutz e.V. (German Society for Radiation Protection).
島蘭進 SHIMAZONO Susumu	宗教学 Religious Science	東京大学大学院人文社会系研究科名誉教授 上智大学グリーンケア研究所所長 Graduate school of humanities and sociology, Tokyo University

### セッション 1: モデレーター 上田昌文 (市民科学研究室)

#### Session 1: Moderator – UEDA Akifumi (Citizen's Science Initiative Japan)

名前 / Name	専門分野 / Research Area	所属 / Organization
キース・ベーヴァーストック Keith BAVERSTOCK	環境科学、 放射線生物学 Environment Science, Radiobiology	東フィンランド大学環境科学学科 Department of Environmental Science, the University of Eastern Finland.
崎山比早子 SAKIYAMA Hisako	細胞生物学 Cell Biology	高木学校 Takagi School
ティモシー・ムソー Timothy MOUSSEAU	生物科学 Biological Science	サウスカロライナ大学 Department of Biological Sciences, University of South Carolina
大瀧文二 OTAKI Joji	分子生理学 Molecular physiology	琉球大学理学部准教授 Department of Chemistry, Biology and Marine Science, Faculty of Science, University of the Ryukyus

### セッション 2: モデレーター 丸森あや (市民放射能測定所)

#### Session 2: Moderator – MARUMORI Aya (CRMS)

Name / 名前	専門分野 / Research Area	所属 / Organization
ウォルフガング・ホフマン Wolfgang HOFFMANN	疫学 Epidemiology	ドイツ疫学協会理事 Medical School of the Ernst-Moritz-Arndt-University Greifswald and Head of the Institute for Community Medicine, Medical School of Ernst-Moritz Arndt-University Greifswald.
津田敏秀 TSUDA Toshihide	疫学 Epidemiology	岡山大学大学院環境学研究所 Okayama University Graduate School of Environmental and Life Science
今中哲二 IMANAKA Tetsuji	原子力工学 Nuclear Engineering	京都大学原子炉実験所 Kyoto University Research Reactor Institute KURRI

### セッション 3: モデレーター 瀬川嘉之 (高木学校)

#### Session 3: Moderator – SEGAWA Yoshiyuki (Takagi School)

名前 / Name	専門分野 / Research Area	所属 / Organization
伊藤和子 ITO Kazuko	弁護士 Lawyer	特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ Human Rights Now
福田健治 (1日目) FUKUDA Kenji (Day 1) 河崎健一郎 (2日目) KAWASAKI Kenichiro (Day 2)	弁護士 Lawyer	福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN) Save Fukushima Children Lawyers' Network (SAFLAN)

伊藤恵美子 ITO Emiko	NPO 理事 NPO commissioner	子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク National Network of Parents to Protect Children from Radiation
--------------------	----------------------------	---

## The 3<sup>rd</sup> Citizen-Scientist International Symposium On Radiation Protection

### 第三回市民科学者国際会議・開催趣旨

～福島第一原発事故の放射線被ばくによる健康影響を科学的に究明し、対策を実現するために～

私たちは、2011年3月以降、福島第一原発事故による被害と被ばくの最小化にそれぞれの立場から取り組んできました。放射能汚染に脅かされる被害者、子ども、市民は、よりよい放射線防護、放射能対策の確立を求めています。そのためには、とらえどころのない放射線による健康影響を科学的に究明していかなければなりません。このたび、2013年10月に第三回「市民科学者国際会議」を開催して、国内外の市民科学者が放射線による健康影響とその対策について議論し、国際的なネットワークを広げることをめざします。みなさま、ぜひご協力ください。

10月13日はレクチャー形式で講演を行ない、翌14日は午前中にワーキングセッションと、午後からは国際会議場にて円卓会議を行います。

現在3つのワーキングセッションを考えており、以下の形で準備を進めています。

セッション1. 生物影響とメカニズム

セッション2. 疫学と線量評価

セッション3. 健康に関する法と権利

現在、日本政府は原子力発電所の再稼働や海外輸出に向けた政策を着々と進めています。一方で、福島第一原発の事故処理作業は、今後数十年の歳月が費やされることとなり、チェルノブイリのように石棺で閉じ込める作業を開始できるのは、今から30年後であるとも言われています。福島第一原発事故を経験した私たちが生きている間に”石棺“の完成を見ることができるとは思えない、といった状況にあります。現場では汚染水対策もままならず、被ばくを含む過酷な労働環境に置かれる人々の人数は今後、膨大な数におよび、また数十年以上に及ぶ収束作業のあいだ、突発的に何が起きるとも知れません。再び放射能の恐怖に怯える事態を多くの人々が懸念しています。

それにも拘らず、日本政府および政府に雇われた放射線専門家たちは、科学の名の下に低線量被ばくの健康影響がほとんどないかのように扱い、年間20ミリシーベルトを下回ると規定する地域には住民を帰還させようとしています。健康調査も福島県のみにおいて甲状腺検査を中心に調査内容や対象もきわめて限定しています。国際放射線防護委員会(ICRP)は住民等の利害関係者との対話と称して、一方的な価値観を反映するセミナーを行い、国連科学委員会(UNSCEAR)は日本政府が代表として推薦する放射線専門家と相談した線量推定に基づき健康影響がないとする報告によって、その政策を後押ししています。米国による原爆投下後の広島・長崎、チェルノブイリ原発事故後の旧ソ連3国、さらに核開発・核実験に伴う数々の被害地において行ってきたことを繰り返しています。

昨年、議員立法により制定された「子ども・被災者支援法」において被ばくを避けて移動する権利が認められ、生涯にわたる健康診断、医療費減免、健康影響に関する調査研究およびその促進を政府の責任で行うことが明記されています。また、国連人権理事会の報告では年間の追加被ばく線量1ミリシーベルト以上の地域における支援法の実施を勧告しています。また、ICRP 勧告におけるリスク対経済効果(リスク・ベネフィット論)の観点は、個人の権利よりも集団的利益を優先するため、健康に対する権利の枠組みに合致しないと指摘しました。ところが、政府は支援対象地域を決める基本方針の策定を1年間以上先延ばした結果、法の趣旨、立法者、そして被災者の意志を反映することなく、既存の政策と方針を寄せ集めたものをもって実施すると2013年8月30日に発表しました。著しい人権侵害を重ねているのです。

こうした強力な分断政策に対抗するには、市民が自らの手で放射線や放射能を測定し、健康影響の科学的医学的知見を学び、被害の拡大を食い止める方策を考えていくことから始めるしかありません。国内外の科学者とともに学び、研究や活動をしながらネットワークが広がれば、大きな力になっていくでしょう。市民科学者国際会議がそのための場となることを期待しています。

第1回の市民科学者国際会議は、福島第一原発事故から半年後の2011年9月に日本財団主催により福島県立医大で開かれた「国際専門家会議」を検証する形で10月に開きました。日本政府の事故対応の評価、そして福島県に限定された健康調査の枠組みが、国際的な専門機関を渡り歩くごく一部の専門家たちの極めて偏った指導下で決まったことを問題化しました。

第2回の市民科学者国際会議は、ちょうど「原子力規制委員会設置法」と「子ども・被災者支援法」がほぼ同時に成立した2012年6月に福島県の猪苗代にて開催しました。20世紀にはじまる核開発とその使用、そして原子力の民間利用とその事故、そして医療放射線による健康影響などから得られた知見を基にした、放射線の健康影響に対する基本的な考え方から始まり、東京電力福島第一原子力発電所事故による汚染や被ばくの概要、測定や健康相談を通じた対策のあり方を確認しました。現地の方々の声を通して被ばくと健康は、科学的医学的問題であると同時に社会・人権問題であることが浮かび上がりました。

第3回の今回は、現在、福島県で行われている健康調査が新たな展開を見せ、国際的な原子力機関、核・原子力開発を進める各国の専門家、そして日本の原子力・放射線影響の研究者らが彼らにとって都合のいい見解をまとめようとしています。これらに対し、健康影響研究と疫学調査を精査することのできる第三者機関の設置と、検証可能な独立した研究調査の実施、そして必要とされる医療とケアについて、今後の実践へとつながる具体的なプログラムの構築に道筋をつけたいと考えています。多くの研究報告がなされている広島・長崎、スリーマイル島、チェルノブイリでも、健康影響の内容や規模、被ばくや汚染との関連において解明されていない事項があり、長期にわたる健康影響については、今後なされるべき研究項目は多岐に渡り、そして最終的な結論というものを未だ人類は持ち得ておりません。福島での研究調査もチェルノブイリをはじめ、世界の研究調査動向とつながっていく必要があるでしょう。行政や専門家による研究調査をいかに検証し、批判し、利用していくか、そしてそれらをいかに防護、医療、そしてケアに結び付けていくか、市民による測定、研究、調査、対策はどのようであるべきか、そしてさらには法的、倫理的、社会的な課題について、議論していく場にしていきたいと考えております。

市民科学者国際会議実行委員会  
実行委員長 岩田渉

# The Third Citizen–Scientist International Symposium on Radiation Protection

This symposium aims at scientifically examining the health effects of exposure to radiation resulting from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant disaster, and realizing the implementation of health protection measures

Since March 2011, we have been committed to minimizing damage and radiation exposure resulting from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant disaster in our individual positions. Victims, children and citizens, who are concerned about radioactive contamination, demand the establishment of better radiation protection measures and radioactivity control measures. To satisfy these demands, we need to scientifically examine the health effects of radiation, a major part of which is unknown. The purpose of the Third Citizen–Scientist International Symposium, which will take place in October 2013 in Tokyo, is to provide citizen scientists from within and outside of Japan with an opportunity of discussing health effects from radiation and prevention measures, thus contributing to the establishment of an extensive international network for radiation protection. We would appreciate your cooperation.

The two-day symposium will include lecture sessions on day 1, October 13. On day 2, October 14, working sessions will be held in the morning and round-table sessions in the International Conference Room in the afternoon.

We plan to hold three working sessions. The planned themes of the working sessions are as follows:

Session 1. Biological effect and its mechanism

Session 2. Epidemiology and dose assessment

Session 3. Law and rights for public health

Currently, the Japanese government is taking steady steps to restart nuclear power plants in Japan and to export Japanese nuclear power technologies to other countries. On the other hand, dozens of years is expected to be spent to settle the crippled Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant reactors to a stable condition. It is said that we will need to wait 30 years until "stone coffins" for the crippled reactors, like the one covering the Chernobyl reactor, start to be built to enclose them. It is not certain we, who experienced the disaster, can see the completion of the coffins. At the Fukushima disaster site, no effective solutions have been found to handle the increasing volumes of contaminated water. Onsite workers, who are already immense in number and expected to increase further, are operating under extremely severe conditions, where they can be exposed to radiation. During the dozens of years spent to handle the crippled reactors, an adverse event may occur unexpectedly. Many people are concerned about the recurrence of the days when they will need to lead a life while fearing radiation.

In spite of these gloomy expectations, the Japanese government and the radiation experts hired by it say, in the guise of science, that low dose radiation hardly has effects on health, and are talking evacuees into returning to the areas whose yearly dose is determined to be under 20 mSv by the government and experts. The health examination for disaster victims is conducted only in Fukushima Prefecture; furthermore, the examination focuses thyroid cancer and checks a small number of health areas, and is conducted on an extremely limited number of population. Under the name of "communication opportunities with stakeholders including locals," the International Commission on Radiological Protection (ICRP) is holding seminars that deliver one-sided views. The United Nations Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation (UNSCEAR) released a report telling "no health effects attributable to radiation exposure have been observed," based on the dose estimates presented in discussion with the radiation experts designated as representatives by the Japanese government, supporting the Japanese government's actions. The disguise used in Hiroshima and Nagasaki after the U.S. atomic bombing, in the three Chernobyl-hit countries which were formerly part of the Soviet Union, and in many sites of calamity where nuclear weapons were developed or tested, is being repeated here.

The Statute on Protection and Support for the Children and other Victims of Tokyo Electric Power Company Nuclear Power Plant Disaster (Children and Victims Protection Law) was established last year by the initiation of lawmakers recognizes the right of moving to prevent radiation exposure and specifies that the government should assume the responsibility of providing victims with health examinations during their entire lives, exempting them from medical care cost or otherwise reducing the cost, and organizing and promoting the

surveys and studies of health effects. The report of the United Nations Human Rights Council recommends the implementation of the Children and Victims Protection Law in the areas where the extra yearly exposure dose is 1 mSv or higher. The report also indicates that the risk versus benefit assessment based on which the ICRP report was written prioritizes collective benefits over the rights of individuals and is not appropriate to examine the framework concerning health rights. However, the Japanese government postponed the establishment of the basic policies for the implementation of the Law for more than one year and thus neglected to designate the regions where the Law would take effect, and announced on August 30, 2013 that the Law would be implemented with a miscellany of conventional policies and measures, without incorporating the purposes of the Law or the wills of the lawmakers and victims. The government has been repeating the tremendous abuse of human rights.

The only way to resist such strong policies of trying to divide those who are suffering from the disaster is that citizens begin with measuring radiation and radioactivity by themselves, learning the scientific and medical knowledge of health effects, and come up with the measures for stopping the expansion of damage. If citizens expand their networks while learning with Japanese and international scientists and conducting surveys and actions together, we will eventually obtain great power. We expect that the Citizen–Scientist International Symposium will help achieving this goal.

The first Citizen–Scientist International Symposium was conducted in October 2011, immediately after the an international symposium on radiation and health risks was organized by the Nippon Foundation at the Fukushima Medical University in September 2011, six months after the Fukushima Daiichi disaster, to critically review the symposium. It assessed the Japanese government’s actions taken in response to the disaster, and pointed out the problem that the framework of the governmental health examination scheme, which was limited to Fukushima Prefecture, was established by an extremely biased initiative of a small group of experts who had been hopping around international organizations.

The second Citizen–Scientist International Symposium was held in Inawashiro Town, Fukushima Prefecture, in June 2012, when the Act for Establishment of the Nuclear Regulation Authority and the Children and Victims Protection Law were established coincidentally. The symposium started with the examination of basic concepts concerning the health effects of radiation, based on the knowledge obtained by the multifaceted review of nuclear power, including the development and use of nuclear technology that started in the 20th century, the civilian use and accidents of nuclear power, and the health effects of medical radiation use. The symposium then summarized the contamination and exposure to radiation resulting from the Tokyo Electric Power Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant disaster and discussed how to take effective actions through dose measurement and health consultation programs. At the conference, it was made clear through the voices of local people that exposure to radiation and health are not only a scientific, medical issue but also a social issue — an issue of human rights.

While the third symposium is coming up soon, the health examination in Fukushima Prefecture is proceeding to a new stage: International nuclear organizations, international experts promoting nuclear development, and Japanese nuclear and radiation-effect experts are going to interpret the findings of the health examination in favor of them. The symposium organizing committee hopes to create the starting points of establishing a third-party organization that can closely examine their health-effect studies and epidemiological surveys, performing independent surveys and studies that will be verifiable, and building a specific program based on which to implement necessary medical actions and care. Concerning Hiroshima, Nagasaki, Three-mile Island, and Chernobyl, a great number of studies have been publicized but many things remain unknown concerning the details and extensions of health effects and their connection with exposure or contamination. As for the health effects that may emerge over a long period of time, studies should be performed in a great variety of areas in the future, and we human beings have not found no ultimate answer to them. Studies and surveys concerned with Fukushima should be shared with international radiation protection communities. At this symposium, we hope to discuss how to verify, criticize, and use the surveys and studies by the government and its hired experts, how to use them for radiation protection, medical actions and care, in what ways citizens should perform measurement, surveys, studies, and actions, and what problems remain in terms of laws, ethics, and society.

Citizen–Scientist International Symposium Organizing Committee  
Iwata Wataru